

本音の コラム



かわむら きゆり
河村 小百合

今から五年程前の二〇一三年一月二十二日、政府・日銀はデフレ脱却と持続的な経済成長実現の共同声明を公表した。当時白川前総裁下の日銀は、2%という物価安定の「目標」を同日初めて定めた。今に至るアベノミクスはここから始まる。物価があまり上がらない方が家計は助かるのに、なぜ、意地でも「2%」を目指さなければいけないのか、疑問に思う向きは、当時も今も少なくないのではないか。この「2%」、実は大それた意味があるものではない。もとは各国が高インフレに悩まされた一九八〇年代までの経験を通じ、物価上昇率が高過

物価目標至上主義

ぎず、低過ぎず、ちょうどよい水準、として出てきたものにすぎない。九〇年代に入り、一部の先進国で2%うんぬんの物価目標が掲げられたが、杓子定規の金融政策運営では弊害が大きくなることが分かり、柔軟な運営が主流となった。米の連邦準備制度は「2%」、欧州中央銀行は「2%未満」を物価安定の定義とするが、「目標」という表現は巧みに避けている。過度に振り回されたくないからで実際の金融政策運営も柔軟だ。今どき、「2%」に拘泥し、世界でも異例の規模の異次元緩和になお邁進するのは日本くらい。これではまるで「物価目標至上主義」で、現在の、そして将来に向けての弊害は日に日に大きくなってきている。（日本総研 上席主任研究員）

2018.1.25

本音の コラム



大阪大学の入試ミス問題が報じられている。外部から複数回指摘されながら対応が遅れた。三十人の人生を大きく左右する結果となった。

国立大学は二〇〇四年度に法人化されたが、その枠組みは三年先行した独立行政法人（独法）とは相当異なる。独法は、移行前の特殊法人等の問題の反省から、各主務府省の枠を超え民間の眼を含む客観的評価を受け、情報開示を徹底する。

これに対して国立大学法人は、憲法で保障される「学問の自由」ひいては「大学の自治」を「錦の御旗」に、評価は文部科学省の枠内どまり、教育・研究は専ら大学関係

かわむら さいゆり
河村 小百合

入試ミスの代償

者という「身内」だけで評価、という枠組みだ。対外的な情報開示の度合いも低い。外部の厳しい眼が意識されない組織だからこそ、今回の不祥事が生じたのではないか。

阪大は不合格だった三十人に対し合格していればかからなかった費用を補償し、感謝料等も検討する由だ。その費用は一体どこから出すのか？国民の血税が原資の運営費交付金からか？学生や家族が必死に工面し納める授業料からか？ そのようなことは簡単に許されるものではないはずだ。

にもかかわらず今回の事態、阪大としてどう責任をとるのかという話は一向に聞こえてこない。民間や世間では決して通らない「身内」の論理でこの問題を片づけることは許されないだろう。（日本総研上席主任研究員）

2018.1.18

本音の コラム



政府の二〇一八年度予算案が固まった。

ところで、優先順位の一番高い歳出項目とは果たしてどれなのか。

聞くまでもなく、国民の暮らしと命にかかわる社会保障が最優先？ いや次世代を担う子どもたちの教育？ 北朝鮮の脅威が増すなかでは国民の命を守るための防衛予算こそが一番か？

何が最優先かは、人それぞれ価値観次第か。

安倍政権は、新規国債発行額を六年連続で減額し、来年度予算では三十四兆三千億円に抑えたと胸を張る。ところが過去に積み上げてきた国債残高は八百八十三兆円。そのうちの百十兆円余りが

かわむらさゆり
河村小百合

来年度満期を迎える。来年度予算で、元本をきれいに償還して借金を返し切る予定なのはわずか十四兆円。残りの百兆円余りは、借換債を発行して借金し続ける予定だ。

目下、この自転車操業に特段の痛みはない。問題は一年間で百五十兆円近く予定する新規・借換国債の消化が難しくなり「平穩」が崩れたときだ。借換債など満期がきても放っておけば、などとは決して言えない。それは国債の債務不履行、デフォルトを意味する。

最優先の歳出とは

二〇一一年頃の欧州債務危機の際、各国が直面したのはまさにこの事態。そうした局面に至って初めて借金国家の国民は、最優先の歳出が実は社会保障費でも防衛費でもなく国債費だったことに気づかされるのだ。(日本総研上席主任研究員)

2018.1.11

本音の コラム



二〇一八年が明けた。一二年末に発足した第二次安倍政権は、その後の度重なる国政選挙を勝ち抜き、すでにまる五年が経過した。

同時に「デフレ脱却」が旗印のアベノミクスも六年目に突入した。東日本大震災以来、暗くなっていたこの国のムードは一変明るくなった。円安で大企業の業績は好転、株価も大きく上昇した。ところが、安倍政権にとって肝心なはずの物価だけが振るわない。目立って伸びたのは最初の一年だけ。足元は1%にも届かず、一体いつ持続可能な物価安定目標の2%が達成できるのかもおぼつかない。日銀の異次元

かわひら 小百合
河村

6年目のアベノミクス

緩和のみでは物価は上がらないのは誰の目にも明白なのに、当初の「二年で2%」どころか四年半を過ぎた今もお統行中だ。一昨年からはマイナス金利も加わり、国の財政運営は楽なことこの上ないが、民間金融機関は青息吐息だ。「今」の気分は悪くはない。でも国民が一番心配なのは「将来」で、自分たちの老後にかかわる社会保障とそれを左右する世界最悪の財政の行方だろう。

これまで二十数年間、二男二女を育てながら、エコノミストの端くれとして働いてきた。この国の経済運営は、今後の私たちの生活や人生に何をもたらすことになるのか一緒に考えていきたい。

◇ 日本総研上席主任研究員。日銀を経て現職。専門は財政運営、金融。

2018.1.4